

●論文

近年のメディア報道と冤罪、捏造、改竄

近畿大学人権問題研究所教授 北 口 末 広

メディア企業の経営状況

かつて著名な経済学者シュンペーターは「資本主義の強み、それは不況があるからだ。不況の時に悪いものが淘汰されて、良いものだけが残る」と述べたことがあったが、今日の日本における経済不況はメディア業界の劣化を助長していると言わざるを得ない現状にある。

新聞業界は広告収入の大幅な減収と新聞部数の減少に歯止めがかからず、産経新聞に至っては朝刊部数は2006年に約219万部であったものが、3年後の2009年には約163万部になっている。56万部の減少で25%以上の減部である。日本新聞協会経営業務部の調べでも2008年から2009年の一年間で新聞協会所属各社全体で約120万部減少している。

これらは新聞各社の経営を圧迫し人件費や取材費等の削減に結びつき、取材体制の弱体化につながっている。

こうした状況は本来のメディアの役割を大きく後退させる。社会的な問題の本質が何処にあるのかを提示するメディアの役割が後ろに追いやられ、大衆迎合的な記事や発表報道が跋扈し、問題を掘り下げ自ら調査・分析して報道する調査報道が減少していくという状況を招きつつある。

テレビ業界も同様である。不況によるCM収入が大幅に減少し、経営を大きく圧迫している。まさに不況がメディア業界を変質させていると言っても過言ではない状況が現実のものとなってきている。

放送料金は「タイム」と「スポット」があり、「タイム」とは番組提供など

とセットで流されるCMであり、「スポット」は番組提供とは関係なくスポットで流されるCMである。「スポット」は原則15秒、「タイム」は30秒が基本となっており、近年は不況の影響もあって「スポット」が増加傾向にあり、全国では70%のCMが「スポット」となっている。これらのCM収入に大きな影響を与えるのが視聴率である。とりわけGRP（グロス・レイティング・ポイント=Gross Rating Point）といわれる「延べ視聴率」によって収入に大きく影響する。「視聴率×CMの本数（15秒を1本と計算）」で計算し、例えば20%という高視聴率であれば、「 $20 \times \text{CM本数} 200 = 4000$ 」で4000GRPということになる。キー局でおおよそ1GRPのCM料金が10万円前後（近年は不況の下、低下傾向にあると推測される）であり、視聴率が半分になればCM本数を2倍にしなければならないのである。

また不況とともに広告費を削減する企業が増加すればするほどCMが埋まらず、自局の番組宣伝が増加することになり、テレビCMを出す業界・企業も変化することになる。最近の結婚紹介業のテレビCM解禁検討はその証左だといえる。

それだけではない。インターネットの普及にともなう企業広告手法の変化もテレビCMに大きな影響を与え、視聴率低下も同じCMが増加する要因になっている。

さらに日本のCMは、CM時間帯の視聴率を維持するために番組のもっとも関心を引く放送直前にCMを入れる「山場CM」（慶応義塾大学の榊博文教授《社会心理学》の命名）が約40%も占めているといわれる。アメリカでは15%、イギリスでは6.4%、フランスでは0%である。

以上のような状況の下、テレビ業界と新聞業界に共通している点は、いずれも通販広告が増加してきている点である。テレビ通販市場は2002年に1791億円であったものが、2010年には3950億円になっている。新聞業界も同様である。

テレビ通販では宣伝している商品の素晴らしさを強調するあまりタレントや登場人物の積極的なコメントが大げさに紹介され、視聴者の購買意欲を高めていくが、そうした画面の片隅に「これは個人の感想です」といったスーパーを小さく掲載しているのを見るたびにテレビへの信頼が損なわれているといえないだろうか。このような経営状況がメディア業界を確実に変質させている。

一方、こうした状況を招来させる経済不況は格差と貧困を生み出し、大衆不満や怨嗟が増大する時代でもある。そのエネルギーがファッショ的な気運を醸成し、その気運に迎合するメディアが人々の支持を得るために一層の大衆迎合的、煽動的な報道を展開したことは歴史的事実が証明するとおりである。そして戦争など多くの不幸をもたらした。

メディアは民主主義にとってなくてはならないものであるが、同時に以上のような問題点が民主主義を弱体化させる側面を持っていることを忘れてはならないのである。

こうしたメディア状況の中で、どのような犯罪報道がなされているのかを「郵便不正事件（偽証明書発行事件）」を事例に検討していきたい。

冤罪に荷担するメディア報道

事件の容疑者として2009年6月14日に逮捕された厚労省元局長村木厚子さんが、2010年9月10日に大阪地裁で無罪判決を受け、検察は控訴できず無罪が確定したが、当初のメディア報道には多くの問題点が存在した。

この事件は大阪地検特捜部の当時の主任検事や特捜部長、副部長が最高検に証拠改竄容疑などで逮捕されるという前代未聞の事件に発展し、最高検の取り調べの中で特捜部長らは可視化を要求するといった事態にまでなった。

大阪地検特捜部長まで逮捕されるという異例な事態になったことによって、捜査に重大な問題があったことは言うまでもないが、村木厚子さんが逮捕された当初のメディア報道にも多くの問題点があり、これまで述べてきたように今

日のメディア業界に深く染みこんだ①集団過熱報道、②大衆迎合的な取材・報道、③限定された判断材料で報道される恣意的な記事、④中立性・客観性を欠く報道姿勢、⑤利益至上主義（視聴率至上主義）、⑥ジャーナリズム精神に欠ける記者のサラリーマン意識等々の体質のようなものが垣間見られた。

逮捕当初、大手メディア報道には検察捜査に疑問を呈する記事はほとんどなく、村木元局長の悪質性を強調するかのような真実味を持った「供述」報道がほとんどであった。それらの嘘の「供述」を多くのメディアは見てきたように垂れ流した。

読売新聞を題材にそれらの報道を検証し、メディア等のどこに問題があったのかを以下に検証していきたい。

まず2009年6月16日の読売新聞朝刊リード部分では「逮捕の厚労局長偽証明書『忘れるように』 係長『交付後言われた』」との見出しで「・・（前略）・・当時部下だった同省係長・上村勉容疑者（39）（同容疑で再逮捕）が大阪地検特捜部の調べに対し、『偽証明書を交付した後、村木容疑者から《（この件は）もう忘れるように》と言われた』と供述していることがわかった。団体側から申請書類も一切出されておらず、書類をそろえようとしたところ、『村木容疑者から止められた』とも話しているという」と記されており、言ったこともない村木元局長の「発言」が真実味を持って、同省係長上村勉容疑者が語ったことになっている。

さらに「特捜部の調べに対し、担当者だった上村容疑者は『課長の指示を受け、自ら証明書に課長印を押した』などと容疑を認めている。さらに偽証明書を凛の会に発行した後、形式的に書類をそろえた方がいいかと尋ねたところ、『面倒なことになるから気にしないで下さい』などと言われ、『（この件は）もう忘れるように』とも言われたと供述している・・（中略）・・特捜部は村木容疑者が、元部長から対応を指示され、違法性の認識がありながら偽証明書を発行したとみている。これに対し、村木容疑者は容疑を否認している」とい

う記事になっている。

村木元局長の証言部分は女性官僚らしい言い回しを使っており、活字メディアに弱い多くの読者は、何の矛盾もなく取り調べを見てきたように書いている新聞報道を信用し、村木元局長が容疑を認めるのも時間の問題として感じていたはずである。これらの新聞報道は全て検察サイドのリーク情報であり、取り調べを受けていた上村容疑者から直接聞いたものではない。多くの関連記事に「供述していることがわかった」という表現が多用されているが、新聞社は全く「分かっていなかった」のであり、正確には「供述していると捜査関係者（検察官や検察事務官）から聞いた（が上村容疑者からの証言は取れていない）」と表現しなければならなかったのである。それを「分かった」と読者に知らせるのは「誤報」以外の何ものでもない。それでも多くの新聞社は謝罪や検証も不十分で多くの読者も忘れていく。しかしそれらの報道が冤罪を支持する世論形成に重大な役割を果たしてきたことも事実である。

捜査機関との癒着が深まる要因

これらの報道で真実を知っていたのは上村容疑者であり、彼が以上のような嘘の証言を自身で作ったのではないことがすでに明らかになっている。先にも指摘したが、村木元局長の悪質性を強調するための「真実味を帯びた」虚偽のシナリオである。

裁判官が「検事の作文」と指摘したのは至極当然のことである。しかしこれまではこのような「検事の作文」が新聞報道では「真実」の「シナリオ」になってきたのである。それを多くの読者はメディア報道を通じて知り、虚偽のシナリオを認めさせてきた検察庁に喝采を送ってきたのである。まことに恐ろしい事態と言わざるを得ない。

事件に全く関わりのなかった人が逮捕され、大阪地検特捜部が作り上げたシナリオにそって、その役柄を当てはめられ犯人にされていくのである。それも

多くの人から「信頼」されているメディアを敵に回して「犯罪者」の烙印を押されるのである。

誰が上記の供述調書のシナリオを捏造したのか今後その詳細が裁判で明らかにされていくが、なぜそのような供述調書を作成したのかを明らかにすることは、このような事件の再発防止につながることは間違いない。同様にメディアも報道記事の厳しい検証を行う必要がある。それが第二第三の村木元局長を出さないために必要なことであり、これまでのような冤罪を生み出さないことにつながる。

多くの検察官は日々真摯に社会の秩序と正義のために努力しているが、そうした検察官の努力に応えるためにも厳正な検証が必要である。メディアにおいても情報操作の道具にされないために第三者を入れた十分な検証が必要である。

先述したように偽「供述」がメディアで報道されたそのときから容疑者の「真実の供述」、「生の証言」として、ほとんどの読者・視聴者は受け取る。しかしそれは「真実の供述」でも「生の証言」でもなかった。容疑者の供述は検察官や検察事務官を通してリークされた情報である。逮捕・拘置されている容疑者に対する直接取材は日本ではもちろんできない。よって捜査関係者等のリークの裏付けを取ることは容疑者本人からはできず、容易に情報操作が行われてしまう。

つまり捜査機関にとって都合のよい情報だけがリークされたり、この事件のように情報そのものが歪曲されることも少なからずある。そして記者会見等を開いての公式情報ではないことによって、虚偽の情報であっても捜査関係者は責任を取る必要がなく、情報を取った記者も非公式に取った情報をより価値の高い情報と位置づけてしまう傾向にある。さらに重大なリーク情報を取れる記者が有能な記者として社内外で評価されることによって、一層のリーク情報獲得競争に駆り立てられ、捜査機関との癒着が深まっていくのである。

それではなぜ捜査関係者はリークするのだろうか。一言でいえば捜査を優位

に進めるためであり、先にも述べたように世論操作のためである。取材している記者やメディアは情報操作の道具となっている自覚はほとんどない。むしろ他紙・他局との熾烈な情報獲得競争の結果つかんだ価値の高い情報だと考えている。

ヒトラーは「嘘も百回言えば真実になる」と言ったが、メディアにリークすることは、その情報が虚偽である場合、何百何千万の人々に「嘘を言うこと」に匹敵する。新聞の読者、テレビ・ラジオ等の視聴者は数千万人に上る。それが容疑者バッシングの世論を形成し、容疑者やその周辺の孤立感を一層深めさせ、嘘の自白誘導に乗りやすい心理状態を作り上げる。そうした心理状態の下、誘導された供述は公判で高い証拠価値が認められてきた検事調書になる。この事件ではその検事の面前で作成された調書が公判で「検事の作文」と指摘された。

癒着と情報操作を受けやすい体質

ほとんどの一般市民は、捜査機関によって長期拘束の状態におかれたとき、自身の供述を維持することは難しい。特別な経験を持った人物でもない限り個人はそんなに強くない。長期間拘留の中でも「否認」を貫いた村木元局長も、取り調べで「執行猶予がつけば、大した罪ではない」と事件への関与を認めるよう迫られ、気持ちが乱れたことを語っている。そして「早い段階で周囲の応援があり、前向きに闘えた」とも振り返っている。

検察官の圧力によって、偽の供述を受け入れてしまいやすい容疑者から嘘の「供述調書」を認めさせ、なかなか誘導に屈しない容疑者を追いつめていく。その際、容疑者の周りが自身を信じてくれているかどうか大きな影響を与える。これまでの冤罪事件で「嘘の自白」をした無実の人々も語っている。つまり容疑者の周辺状況が「嘘の自白」と密接に結びついているのである。その周辺の世論形成にもメディア報道は圧倒的影響を与える。またリーク報道によっ

て人為的に作られた世論が強引な捜査も可能にしてしまう。それが冤罪を作り出すことにつながる。

「氷見事件」において強姦罪で有罪判決を受けた「無実の男性」は、服役してからも全く無実を訴えていない。彼が無実を訴えて冤罪が晴れたのではなく、全く別の事件で真犯人が見つかったから彼の無実が明確になったのである。

なぜ彼は無実を訴えなかったのか。多くの人々は不思議に思うかもしれないが、彼は全てを諦め、無実を訴える気力すらなくしてしまったのである。彼が孤立感を深めるような取り調べがあったからであり、それが杜撰な捜査や裁判につながった。

その前提に客観報道という名の「捜査機関情報垂れ流し」の発表報道やリーク報道に興じるメディアの存在があった。それが「足利事件」ではさらに酷かった。

エルンスト・ブロッホが述べた「政治とメディアが連携すれば、どんな文化の国もたちまち野蛮の国だ」という言葉をそのまま当てはめれば、「検察権力とメディアが連携すれば、どんな無実の人も犯罪者」にすることができることになってしまう。それは民主主義の崩壊であり、民主主義を担うべきメディアが逆の役割を担うことになってしまうのである。

容疑者のセリフまで捏造して真実味を持たせようとするリーク情報とそれらを競って掲載しようとするメディアが連携すれば「犯人」は容易に作られる。

日本のメディアには情報操作を受けやすい体質・システムが存在する。発表報道が中心のメディア状況の下、官公庁等の発表内容をいかに早く入手するかが競争になり、各社各局の記者もその競争にしのぎを削る。官公庁等の内部情報に如何に食い込むかという競争が、癒着と情報操作を受けやすい体質とシステムを醸成する。とりわけ捜査機関との関係では顕著であり、「客観報道主義」という名の下、報道に間違いがあっても、責任は発表した捜査機関にあると考えている。そうした状況の中で捜査関係者がいった言葉や意向が反映した報道

になってしまう。

それらにプラスして先に指摘した集団過熱報道や大衆迎合的な取材・報道、限定された判断材料で報道される恣意的な記事、中立性・客観性を欠く報道姿勢等が、今日のメディアの信頼性を低下させているのである。

メディアは「有罪推定の原則」

次に初期報道の一つであった読売新聞2009年6月16日夕刊「よみうり寸評」を検証しておきたい。「寸評」では、「『所管外のことなのでお答えできません』と国会の委員会では答えていた。その人が逮捕された◆＜女性キャリアの星＞といわれた厚労省雇用均等・児童家庭局長、村木厚子容疑者のこと。偽の障害者団体証明書を発行した疑いだ。確かにその職の所管ではない事件だが、五年前の事件当時はこの容疑の問題を所管する障害保険福祉部企画課長だった◆『所管外・・・』の答弁はいかにも能吏らしい。が、それは役人の世界では通用しても、一般にはどうだろう。問われていることは自分自身のことでないか◆『答えられない』は『かわかりを否定できない』ように聞こえた。今も容疑を否認しているようだが、当時の上司と部下、障害者団体側の話とは違う◆さらにこの証明書発行は＜政治案件＞とかで、国会議員とのからみがいわれている。役人の出世の心得を皮肉った末弘厳太郎著『役人学三則』を思い浮かべた◆その必須要件『形式的理屈をいう技術』『縄張り根性』が冒頭の『所管外・・・』答弁に表れているように思った」となっている。いかにも村木元局長を皮肉った寸評である。

おそらく村木元局長は、自身の潔白を主張したかっただろうと察するが、「所管外のことなのでお答えできません」と言わざるを得なかったのだろう。それを寸評は「『答えられない』は『かわかりを否定できない』ように聞こえた。今も容疑を否認しているようだが、当時の上司と部下、障害者団体側の話とは違う」となっている。どのような立場に立って書いているかは私がいうまでも

なく明白である。確かに大阪地検特捜部のシナリオ、リーク情報は村木元局長の言葉を女性上司らしい言い回しにするなど実に巧妙であるが、それをそのまま無批判に受け入れている重大な問題を含んでいる。

完全に大阪地検特捜部サイドの情報を鵜呑みにした「寸評」である。これらの記事がどれだけ読者に悪影響を与えているのか、執筆者は理解しているのだろうか。これまでの検察や司法当局はいつも正義というステレオタイプが、多くの冤罪を生み出す前提となった世論を作ってきた。

「『答えられない』は『かわかりを否定できない』ように」思ってしまう記者の思い込みが、思い込み取材につながり、思い込み記事になってきた。それらの記事が他紙の記者の思い込み取材につながり、思い込み記事へと集団過熱報道になってきたのである。今回の事件でメディア対応が変わらなければメディアへの不信はさらに増幅するだろう。

さらに「今も容疑を否認しているようだが、当時の上司と部下、障害者団体側の話とは違う」という内容にいたっては、「当時の上司と部下、障害者団体側の話」、つまり大阪地検特捜部のリーク情報が正しくて、「今も容疑を否認している」村木元局長が、正直に言っていないことを臭わすような表現としか私には受け取れない。こうした記者や編集者の感覚・視点が検察庁のリーク情報を垂れ流す体質につながってきたのである。

まさに最高裁が再審に関わって示した「白鳥決定」の「疑わしいときは被告人の利益に」ではなく、「疑わしきは黒に近い灰色に描く」といったことがメディアの常識になってきたのではないだろうか。

人権侵害事件でもそうだが、加害者の本音が垣間見えるのは、雑談や気がゆるんだときである。「よみうり寸評」はそれと同じように本来の報道から少し外れたコーヒープレイク的な記事である。そのときに記者や編集者の本音が出やすい。

また「寸評」は一種の「社説」であり、新聞社や編集者の主観や考え方が端

的に表現されるコーナーである。私は社説のように「公式」に出される記事よりも新聞社や編集者の考え方が本音を交えて雑談のように出される記事を重視している。

繰り返しになるが、「よみうり寸評」は、いかなる視点で見ても大阪地検特捜部と村木元局長の主張をバランスよく取り扱っているとは考えられない。しかし後に紹介する検証記事には「よみうり寸評」は全く触れられていない。

検証に値しない「検証記事」

一方、無罪判決が出る可能性が高いということになってくると、打って変わって村木元局長擁護の記事になっていく。そして以下に紹介する2010年9月12日読売新聞朝刊の「郵便不正元局長無罪 本紙報道を検証」「検察寄り否めず」「供述転換いち早く報道」の見出しと中見出しの甘い検証記事につながっていく。

一言でいって検証に値しない記事である。客観的な立場から検証できる第三者委員会を設置して検証すべきであるが、そうした動きは見えてこない。

メディア企業は他業種以上に厳しく検証することが求められる業界である。それは「表現の自由」「出版の自由」という極めて高い憲法上の「自由」が保証されており、他業種の「営業の自由」より民主主義の根幹をなす自由として高次の自由が与えられているからである。それだけ高い自由が保障されているということは、高い社会的責任が存在しているということでもある。自由と責任は一体であり、権利と義務も一体である。それは多くのメディア企業が自覚している通りである。だからこそ厳正な検証が必要なのである。

もし他の業界で同じレベルのことが発生すれば読売新聞は、間違いなくもっと厳しく報道するであろうし、客観的な立場から検証できる第三者委員会の必要性を報じるだろう。

検証記事では「・・・（前略・・・）供述は、事件の背景や構図を知る上で

重要だ。公判で高い証拠価値が認められている検事の調書は、報道する側も信用に足るものと重視してきた。

ただ、供述報道には慎重さが求められる。供述が真実かどうか、取材で確認することが困難な場合があるとは言え、可能な限り裏付け取材を進めるべきことは言うまでもない。

読売新聞の『事件・事故 取材報道指針』でも、不適切な見込み捜査、自白の強要がなかったかを検証するには、捜査当局だけでなく、多方面を取材する姿勢が重要としている。特捜部のずさんな捜査を象徴する事件も、2007年に起きていた。・・・（中略）・・・この教訓があっただけに、報道には、さらなる慎重さが求められていた。捜査段階の供述調書が『検事の作文』と指摘され、証拠採用されない異常な事態までは予測できなかったが、検察の構図に寄りかかり過ぎていないか。自らに問わなければならない・・・（後略）・・・」となっている。

「自らに問わなければならない」と記しているが、何を「自らに問わなければならない」のかについては、「検察の構図に寄りかかり過ぎていないか」しか述べられていない。それを明確に掘り下げるのが検証記事のはずである。また報道は供述調書が公判等で明らかになっていないリーク情報の段階である。

第一印象、初期報道が読者に大きな影響力を持つことをメディア報道は忘れているのだろうか。

さらに検証記事は「供述転換いち早く報道」との見出しを付けて検証記事を掲載している。そうした報道は当たり前のことであり、それが通常の報道機関の役割である。それを検証記事で言い訳のように取り上げる必要は全くない。検証記事で取り上げる無神経さと自画自賛には驚くばかりである。

一般の企業不祥事でこのような検証をすれば、報道機関は再びバッシングを行うだろう。自画自賛するために検証するのではない。報道記事のどこにどのような問題点があり、なぜ発生したのかを明らかにし、再発防止策を明らかに

するために検証を行うのである。これは基本中の基本である。日本の代表的メディア企業の検証記事としては、あまりに不十分である。

反省しないメディアとほとんどの場合（検察審査会で起訴相当が2回出され強制起訴される場合を除いて）の最終司法権力を持つ検察庁の真摯な総括と自浄作用がなければ、この国の未来は決して明るくならない。

いわゆる「官房機密費」が大手メディアの政治部記者やメディアでお馴染みの評論家に流れていた問題が週刊誌等で報じられてきたが、否定も肯定もせず、何のコメントも出さない体質と重なっているのではないだろうか。

「賄賂」にも似たお金を政治部記者が受け取っていたと報道されて、そうした記事を見無視することは先進国のメディアではあり得ない。黙認したということになってしまう。野中広務元官房長官をはじめ複数の政治家が公に証言している。大手メディアは事実か否かの明確なコメントを出すべきである。そうでないと多くの企業不祥事を追求できない。

テレビメディアのいわゆる「納豆問題」には大騒ぎできても、大手メディアの記者が「官房機密費」を受け取ったと疑われる問題は、なぜ大騒ぎせず「封印」してしまうのだろうか。こちらの方が報道の自由に関わって遙かに重要な問題である。

テレビメディアを扱うBPOも報道・放送した問題だけを扱うのではなく、重大問題で報道しなかった問題を、なぜ報道しないのかといったことも「検証委員会」で取り上げるべきではないだろうか。

自らに都合の悪い事柄を封印しては、民主主義の根幹である真の情報公開を主張することもできない。これも政治家や官僚の汚職事件を上回るほどの重大問題であり、民主主義の根幹に関わる問題である。甘い検証記事を掲載する体質と同根であると言っても過言ではないだろう。

事件が大阪地検前特捜部長の逮捕にまで至ったことによって、メディアの事件報道も変化した、そのためには根本的な検証が求められる。

捏造・改竄・誤報の要因と検証の必要性

次に、以上の事件とメディア報道に関わって「捏造」、「改竄」、「やらせ」などについて考察しておきたい。

社会の根幹を担う組織が問題になる度に「捏造」、「改竄」、「やらせ」などの言葉がメディア報道の中に踊っている。とりわけ司法の信頼を根幹から揺るがした大阪地検特捜部主任検事による証拠品フロッピーディスクの改竄は、検察庁の歴史を根本から塗り替える事件となった。

またメディアによる捏造も何度となく繰り返されており、メディアの信頼が根本から揺らいでいる。

なぜ社会に圧倒的な影響力があり、社会の根幹を担うこれらの組織で重大な捏造、改竄が起こるのだろうか。確かに検証されにくい組織である反面、世論に最も敏感な組織であり、世論を作り上げることができる組織であることは共通している。テレビメディアにはBPOなど自主的な検証組織もできているが、第三者機関とは言い難い。新聞メディアにはそうした組織すらない。

検察庁にいたっては、個々の事件対応を審査する検察審査会があるだけで第三者機関と呼べるものはなかった。今回、大阪地検特捜部の証拠品改竄・犯人隠避事件を受けて第三者機関「検察の在り方検討会議」が、法務大臣の私的諮問機関として設置された。

捏造、改竄はこれらの組織に限ったことではないが、メディアと検察の捏造は他の機関以上に大きな悪影響を与える。言うまでもないが、検事による改竄は無実の人を有罪にし、メディアの捏造、改竄は、圧倒的多数の人々を誤った行動に走らせる。

古い辞書によると「捏造」とは、「ないことをあるように、いつわって作りあげること。でっちあげ」とあり、「改竄」は、「文書の文字などをかきかえること」である。

なぜテレビメディアの番組に関わる人々や大阪地検特捜部の主任検事のように

に捏造、改竄をするのだろうか。

一言でいえば多くの場合、自身の立場を誤った方法で守り、有利にするためである。組織を守るように見える改竄や捏造も例外はあるが最終的には自身を守るためである。検察で他人の「犯罪」に関わって良心に逆らって偽証言をするのも自身の立場を有利にするためである。多くの偽証言者は、偽証言をしたことによって後悔の念に苛まれるといわれている。

その人々の弱さを利用して、大阪地検特捜部が偽証言を取ってきたのも「郵便不正事件（偽証明書発行事件）」で明らかになった。

ほとんどの人々には多様な欲求が存在する。その欲求の中でもマズローの欲求階層説の高次に位置する「承認の欲求」などがある。それらの欲求を満たすために多くの制約の中で、利害関係者から評価されるために多くのプレッシャーを受ける。大阪地検特捜部の主任検事もその一人であった。自らが評価されるために有罪判決を取らなければならないという大きなプレッシャーを感じていたのだろう。テレビ局でいえば視聴率プレッシャーがあり、時間的プレッシャーや経済的（経費的）プレッシャーも存在する。それら以外にも政治的プレッシャーやポストを守りたいといったポストプレッシャーもあるだろう。

しかしこれらのプレッシャー一般が悪いのではない。これらプレッシャーに優先するルールが、社会のシステムやその組織のシステムに組み込まれているかどうかが重要なのである。視聴率と経済効率が最優先されるようなテレビ局や関連企業では、捏造や改竄は起こるべくして起こるといえる。視聴率や経済効率も重視するが、それ以上に優先されるルールが人事評価や教育システムに組み込まれ、その組織の本来の社会的役割は何か組織構成員に十分に浸透していることが重要なのである。

新聞社やテレビ局の事件記者も同様である。捜査機関に深く食い込んでリーク情報を取ってくる記者が高く評価されるような組織内システムでは、間違いなくリーク情報獲得プレッシャーが高評価プレッシャーとともに強く働き、リ

ーク情報が真実かどうかという取材の重要性、最優先ルールが軽視される。

以上のような認識の下、企業や官庁、メディア業界をはじめとする組織にあっては、合法性、倫理性、人権性、公式性、公開制の遵守とともに、組織は問題を起こしたことで非難されるよりも、その問題にどのように対処したかによって非難され、ときには評価されるということを肝に銘ずる必要がある。そうした視点をシステムと教育の両面で最重要課題として組織に徹底されることが捏造、改竄の防止につながるといえる。

最後にメディア企業もメディアの社会的役割という最優先ルールを逸脱して、なぜその他のプレッシャーが問題報道では優位になってしまったのかを十分に検証しなければ同様の報道は繰り返されることになる。その結果としてメディアの信頼を大きく損なうことになることを忘れてはならないだろう。

＜参考文献＞

近畿大学人権問題研究所紀要第24号「近年のメディアと政治・犯罪報道の問題点」2010年拙著

「ゆがむメディア 政治・人権報道を考える」解放出版社・2009年拙著

「テレビ局の裏側」新潮新書・2009年・中川勇樹著